

Think the Earth Paper

Think the Earth Paper vol.9

Autumn-Winter 2011-2012

アースリング=地球人

EARTHLING

ここから先、
私たちが生きていく社会をどうしたいか。
5年後、10年後を見つめて歩みはじめた
アースリングたちの言葉。

NPO法人田んぼ理事長

岩渕成紀

震災を機に私たちは、現代のどんな科学でも生態系システムとしての自然の営みを越えられないことを痛いほど味わいました。やりすぎたところを削り、身をそいで、美しくシンプルに暮らす。そういう思想がこれからの復興の原点になります。

NPO法人プラス・アーツ理事長

永田宏和

震災からの気づきが薄れ、もとに戻ってしまう前に、何を変えられるか、何を残せるか。コミュニティの再生、たくましく生き抜く人間力。自分たちだけでもなんとかできるという自信が災害時に一番の力になり、減災につながると思います。

特定非営利活動法人NPOカタリバ代表理事

今村久美

あらゆる場所でオートメーションが進み、海外からの労働力と競争しなくてはいけない時代においては、10年後に目指す職業が残っているかどうか分からない。そのときに、どんな仕事でも選ぶことのできる力を被災地での放課後学校でつけておいてあげたい。

公益社団法人Civic Force 代表理事

大西健丞

日本で最もリソースが集中しているのは企業ですから、適切なコーディネーションのもとでその力を活用できれば、大規模災害においての被災者支援にとって心強いものになる。企業とNPO・NGOとの連携で緊急支援のインターナショナルなプラットフォームをつくりたい。

「ふゆみずたんぼ」を活かした水田の復興 に取り組みながら、今何を強く感じていますか。

岩淵 私は、人間が自然の懐に入り込み過ぎたと思っています。海にも山にも深く入り込み過ぎ、適切でないところまで農地にしてしまった。それが大きな災害につながったと感じています。

江戸時代に「ふゆみずたんぼ」を最初に紹介した、佐瀬与次右衛門の農書をひもとくと「新田開発は積極的にするな」とあります。それは、目の前にある田んぼをどう改善するかをまず考えるべきで、それでも余裕があったら広げなさいということ。この戒めが、今の私には強く響いています。

これまでは効率性が優先されて、田んぼの内側からの改革の重要性が見えなくなっていたのです。どこで撤退していいかわからなかった。震災を機に私たちは、現代のどんな科学でも、生態系システムとしての自然の営みを超えられないことを痛いほど味わいました。

これからは勇気ある撤退というか、どこまで生態系を生かす手段を持って撤退するのかを、これからの地球人として考えるべきでしょう。やり過ぎたところを削り、身をそいで、美しくシンプルに暮らすことが重要です。そういう思想がこれからの復興の原点になります。

すべてがここにある。

岩淵 「ふゆみずたんぼ」の基本的な考えは、田んぼに水を張ることで、農作物を作っていない冬の間でも田んぼに生きものが普通に暮らせる世界を創ろうということです。生きものがいれば土ができます。田んぼには作土層と鋤床層、その下に硬盤層という3つの層があります。私たちは作土層のさらに上に「とろとろ層」という生きものの層があることの重要性を伝えようとしています。菌やバクテリア、ミミズの糞など、まさに生きものそのものの層です。実は、本当にいい田んぼとは、常に濁っているものなのです。生きものがいて活動しているから。その究極の考えは田んぼそのものを発酵させると

いう発想で、例えば田んぼがそのままみそ床になり、しょうゆ床になるというようなものです。発酵し、多様な菌が働いているから、生命発祥の時の有機物のスープのように田んぼも濁っている。つまり、人間があえて肥料を加えなくても良い状態にすることです。

肥料や農薬を入れる人たちは「この田んぼには何も無い」という発想です。「ない」と考える人は、足りないと思うから何かを投入したいのです。私たちは十分に「ある」と考えるわけです。すべてここにあると。それを佐瀬与次右衛門が強調しているのです。自分の田んぼの本質を見ているのか。「ここにすべてある」ことを実感として感じているのかと。カエルが死んだら骨はカルシウムになり、体を作るタンパク質は窒素になり、微生物に分解されて、稲に吸収されるという「命の循環」を、実感を持って語れるかどうかということです。

被災した水田の復元を最初に行った気仙沼大谷谷では、震災の5年前から「ふゆみずたんぼ」を環境教育の一環として行なっていました。小学生と中学生と一緒に「田んぼの生きもの調査」を行なってきましたが、ここ数年、アカガエルが急激に増えてきました。アカガエルは北方系のカエルだから、春、田植え前に山から下りてきて産卵します。ところが現代の作業暦では、田んぼに水を入れて、すぐに代掻きして、すぐに田植えということになっています。これでは彼らが産卵する余裕がない。少なくとも田植え前に1カ月は水を張らないと産卵は不可能です。アカガエルたちは「産卵したくて待っているのに、おらの田んぼの百姓は水を入れない。どうしたらいい？」と悩んでいると思うんです。そういう生き方をしている生きものに対して私たちは責任があります。「あなたの生き方も応援するよ」と言ってあげられるかどうかです。

おもしろいのは、一途に応える生きものの姿が見えてくると、今度は私たちが生きものに対して積極的に関わることを始めるようになります。すると彼らも着実に応えてくれます。そう

して生きものたちの力が加わりながら、一緒に作物が作り上げられていく。人も生きものに教わりながら成長する。そうしたら感謝するしかないよね、「ありがとう」と。そんな思いで作っている農産物を食べてみたいと思いませんか。

——東北の農林水産業を、生きものの営みも大切にしながら復興する「グリーン復興」という考えを東北大や地元NPOと共に提言されました。その想いはどこにあるのでしょうか。

岩淵 私が敬愛するFAO（国連食糧農業機関）の故ジョセフ・マーグラフ氏は「Dead rice paddy=死んだ田んぼ」、「Alive rice paddy=生きて田んぼ」を明確に区別していました。生きて田んぼを復元できるかが試されているわけで、効率の問題でもないし、お金の問題でもない。それを分らずに復元しようとするのが、いかに危険かを考える必要があります。

津波で壊れた堤防を、震災前のそのままの姿で、かさ上げして復元しようという例が見られますが、そこには、本来の生態系の回復力を利用した復興の概念はないと思うんです。膨大な資金が必要になり、未来の世代のためにもなりません。復元を復興と勘違いしてはいけません。

私はひとりひとりのささやかな希望の集まりが復興であって、大きな解決策が復興に向かうのではないと思っています。グリーン復興の基本に流れるのは、そういったことです。だから10アールでもいい、そこに、現地の人と一緒に、小さな希望の灯を灯そうと考えるわけです。私たちは往々にして、何千ヘクタールをどうしよう、と考えてしまいがちです。でもこれは復興に限らず、これから生きるひとりひとりの人間にとって基本としなければならない、足元から考えるという根本的な思想だと思っています。

人間的に生きることを、もう一度問い直す。

岩淵 すべての人が、大前提として築いてきた、これまでの概念が崩れたのだという認識がまだ弱いと思います。今は、すでに次のフェーズに

入っているのに、いまだに半分以上をこれまでの既成概念に置いたまま、全部背負って歩いているようなものです。情報も含めて多くのものを持ち過ぎて、着膨れして身動きできなくなっている。このことに気がついて、勇気を持って脱ぎ捨てれば、軽くなって、前に踏み出せます。

今でも、ばあちゃんがかまどに火をくべて、米がたき上がっていくという様子が、目に浮かぶことがあります。その頃は、薪がパチパチいっているのが楽しくて、孫の私は隣に座って見ているだけなんだけど、それが何にも代えられない豊かな時間じゃなかったか、と思えるんです。ばあちゃんは、家族のためにご飯をゆっくりと時間をかけてつくっていく。そういう時間を、丁寧に再評価していくような世界観が必要だと思うんです。お互いが心より「ありがとう」と言い合える世界が、本来人間がずっと暮らしてきた中には、あったでしょう？

震災を通して、人間的に生きることをもう一度問い直すことは、今、日本人だからこそ与えられたチャンスだと感じます。つつまじやかで、生態系の復元力を活かした生活とは何だったのか、そこに原点を戻していけばいいのです。

これから先、地球はどこに向かえばいいのか、日本が世界で初めて、時間という生態系の復元力（Resilience = レジリエンス）を活かす考えを含めて提言していく。それが「海と田んぼからのグリーン復興」だと思います。

岩淵成紀

1956年宮城県生まれ。宮城教育大学教育学部卒業、兵庫教育大学大学院教科領域生物学修士課程修了。仙台市科学館学芸員、宮城教育大学客員教官、宮城県田尻高等学校教諭等を経て2006年にNPO法人田んぼを設立。2008年のラムサール条約COP10、2010年に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議にて、NPO法人田んぼなどが原動力となって提案した「水田決議」が歴史上初めて採択された。

復興とは、ひとりひとりの ささやかな希望の集まり

EARTHLING 01

岩淵成紀

Shigeki Iwabuchi

NPO法人田んぼ 理事長

生きものの力を活かす農法「ふゆみずたんぼ」を世界で紹介してきた岩淵成紀。東北大学の生態学者らと共に「海と田んぼからのグリーン復興」という考えを提言し、津波で被災した水田の復興に精力的に取り組んでいる。田んぼの中から見えてくる、グリーン復興の本質を聞いた。

文●上田杜一 写真●小野寺真希

——東日本大震災後、関東を中心に防災への関心が一気に高まっていますが、防災教育や普及活動の現場ではどんな変化を感じていますか？

永田 特に顕著なのは企業の変化で、社員への防災教育が一気に動き始めましたね。

今一番相談があるのはマンションの防災です。デベロッパーや不動産会社、管理会社が一齐に防災への取り組みを始めました。これは千載一遇のチャンスだと思っているんです。今まで企業はどうやって付加価値をつけ、見た目を良くして売るかという話ばかりをしてきましたが、売った後のことも本気で考えようとしている。マンションの防災訓練が隣人との交流の場としても定着すれば、今まで置き去りにされていたマンションのコミュニティが防災を通じて再生できるかもしれない。この熱は1、2年で冷めていくとも思うので、冷める前が勝負ですね。

なぜ1、2年かと言うと、阪神淡路の時の経験です。あの震災を体験した多くの人が、震災直後はユートピアだったと言うんです。みんなが助け合って、笑顔で支え合い施しをして。でもそれは、長くは続かなかった。震災で「ほんまにおまえらこれでええんか」と突きつけられ、何が大事か、その一瞬はみんな気づくけれど、コミュニティが希薄で、個人主義だとか合理主義だとか、経済優先の社会である限り、あんなに大きな地震があっても、その効力というのは長くは続かない。今は東日本大震災で受けた社会への啓示がみんなの中にまだ少し残っている時期ですよ。それがどんどん薄れ、もとに戻っていく前に、何を換えられるか、何を残せるか。今回の震災から何も残せなかったらダメですよ。次にまた大きな地震が来る時がチャンスですというふうにはなれません。

余地を残す不完全プランニング。

永田 僕はもともと街づくりをやってきたので痛感しているのですが、日本のコミュニティは生半可じゃなく崩壊しています。その再生の鍵として期待しているのはお祭りの力です。人が

集まる「ハレの場」がコミュニティを復活させるときには必要なんです。実は「カエルキャラバン」は「防災のお祭り」だと思って続けています。

ここで重要なのはシステムのあり方。完成されていないシステムであることです。言葉としては「不完全プランニング」と言っているのですが、のりしろのないような完成されたパッケージを持ち込むのではなく、地域の人たちみんなが自分たちのお祭りとして関わられる「余地」が残されていることです。カエルキャラバンは穴だらけ、隙だらけ。開催される地域ごとに違って、それでいいと思っています。インドネシアでは、メインキャラクターのカエルすらバンビに変わっていましたから(笑)。

余地を残すデザインのためには、プログラムを持ち込むときの作法も大事だと思っています。これが結構難しい。プロデューサーにもデザイナーにも「謙虚さ」みたいなものが必要になる。愛情というか、信頼というか。それがうまくいけば、防災という新たなお祭りによるコミュニティ再生の可能性は大きいと思います。

たくましく生き抜く力。

——今年の10月から「災害時に必要なことはほぼキャンプで学べる」というコピーで「レッドベアサバイバルキャンプ」を始めていますね。

永田 3月に震災が起こったとき、これまで自分たちがやってきた「楽しい防災」なんて、しばらく言っている場合じゃなくなるだろうと思ったんです。まずは被災地支援でしょう。その間に今までの防災プログラムを徹底的に見直そうと考え、合宿をしたんですね。そこで見えてきたことのひとつが「人間力」の大切さでした。

被災地でボランティアをして帰ってきたスタッフが「何でもできないとダメだ」と言ったんです。例えば薪を割って火をおこし管理する。建物の補修で大工仕事をする。そういうことがほとんどできない人が被災地にいっぱい来ていて、「役に立たんな、おまえら」と言われているような状況だと。確かに火事が起こった時に

火を消す方法とか、けが人をどう手当するかといった対症療法も大事なのですが、そもそも人間力、どんな状況でもたくましく生き抜く力を鍛えるプログラムが必要だと「レッドベアサバイバルキャンプ」を企画しました。

これはひとことかというと、親子で学べる避難所生活体験プログラムです。みんな一緒に被災したという設定で1日目は様々な技を学んで練習し、2日目に家族対抗で競争をします。クリアをしたら技ごとのカンパズがもらえるなど、ゲーム的な要素もあって、親も子もみんな必死ですね。まずは森の中でのキャンプから始まっているのですが、本当はこのプログラムを公園や校庭、街の中でやりたい。学校のグラウンドで夢中になって炊き出しをする。地震が来たら、実際そうなるんですから練習しとけばいいと思うんです。サバイバルの「技術」も大事ですけど、何よりもその体験と経験に裏打ちされて、自分たちだけでもなんとかできるんだという「自信」が、災害時に一番の力になり減災につながると思います。

次につなげ、伝える。

永田 僕が防災のプロジェクトをずっとやってこれたのは、地震を経験した人たちと一緒に作ってきたからです。プログラムのベースになっているのは阪神淡路の被災者から聞いた教訓や経験で、あるおばあちゃんからは「私は先が長くないけど、あんた、そういうのをするんだったら、いろんな人に伝えてね」と言われた。そういう「神戸からの声」をいっぱい受けとめた。だからどこに行っても、自分らのプロジェクトは神戸で培われたという自信があるんです。

たとえば、カエルキャラバンのプログラムは、毛布でタンカをつくりケガ人の搬送訓練をする「カエル人形 たすけてケロゾー」やジャッキの使い方を学ぶ「なまず人形 ごめんな〜マズッタ」など。このプログラムを見せると2つの反応があります。ひとつは「楽しそうやし、これで防災訓練に子どもが来てくれるやろう」とい

う期待感。もうひとつは「何やねんこの遊び、ふざけやがって」という抵抗感。防災のことをまじめにやってきた人ほど後者の見方をすることがあります。神戸の消防署に協力依頼に行ったときも、最初は怒られた。「命預かっている僕らに、こんなふざけたことをやらすんか」みたいな。だから僕は何度も通って、ふざけているのではなく、「たくさん人に来てもらって伝えたい」のだと説明し続けました。楽しいから子どもが夢中になり、何度もやって復習もしてくれる。しかもこのプログラムは真剣に被災者から聞いたことをベースに作ったんです、と。今では神戸市の消防局も全面的にバックアップしてくれています。

たくさんの人との出会いを僕は背負ってきている。そこに原点があるというのはすごく重要なことだと思います。阪神淡路のことを僕らが徹底的にリサーチできたのは震災から10年目のことでした。「今だから話せる」という言葉を何度も聞きましたし、なんとか当時のことを話すことができ、後世に伝えて欲しいという気持ちになれるまで10年必要だったと思います。東北にも、そのときはいづれ来る。地域に残る災害史が継承されていなかったことも分かりましたし、防災訓練がしっかりできていなかったという反省が地元の人たちにもある。今度は東北からの声を受け止め、そこからまた一緒にできることは沢山あると思います。

永田宏和

1968年兵庫県生まれ。93年大阪大学大学院修了後、竹中工務店入社。2001年同社を退社後「iop都市文化創造研究所」設立。05年阪神・淡路大震災の10年記念事業として美術家・藤浩志と「イザ!カエルキャラバン!」を開発、普及活動を続ける。06年NPO法人プラス・アーツ設立。防災を生活の一部とする「地震イツモプロジェクト」なども展開中。東京ガス、無印良品などの防災アドバイザーも務める。

震災での気づきから何を残せるか。
防災を通じた
コミュニティの再生を目指して。

EARTHLING 02

永田宏和

Hirokazu Nagata

NPO法人プラス・アーツ 理事長

家族で楽しみながら防災を学ぶ画期的な防災訓練プログラム「イザ!カエルキャラバン!」を開発し、阪神淡路からの声として防災の普及・啓発活動を続けてきた永田宏和。いま、東日本大震災後の社会に「残せるもの」を見つめている。

文●岡野 民 写真●馬場わかな

——教育委員会、学校、学習塾講師、地域の方々、寄付者の方々でつくりあげる、日本で初めての「コラボ・スクール」。女川向学館と名付けられたこの放課後学校のプロジェクトは、どんな思いからスタートしたのですか？

今村 震災後、被災地を訪問して、ヒアリングを続けていく中で、長期的な視点では何が子どもたちを支えることになるんだろう、本当の意味のある支援とは何だろうということをひたすら考えていました。お金を集めて配るという方法もあるし、炊き出しをすることもそうかもしれない。私は避難所で生活をさせていただいたんですが、朝をどう迎えて1日をどうやって終えるのか、暮らしを共にする中で、「支援」に対する考え方がはっきりしてきたんです。初めて被災地に入ったときに「私たちはNPOに支援される弱者じゃない」って、あるおばちゃんに言われました。「かわいそうと言われるのが、もう本当にストレスなのよ！」って。確かに「みなさん、大丈夫ですか！」って来るボランティアの方が、正直ちょっとうざいなと思う感覚とか、物資を大量に置いてしたり顔で帰っていく人とか、思いが届いていない感じがしたんです。

子どもたちにとって教育活動は、いつ何時も続けられなければいけないものだと思っています。例えば、戦争が起きても、天変地異があっても、子どもたちには学び続ける権利がある。その環境を作ることが、私にとっての支援になると思ったんです。

——具体的には、どのようなアプローチによって実現していったのでしょうか？

今村 東京でハタチ基金という、被災地の子どもたちを継続的に支援するための基金も立ち上げていましたので、そのお金を使って、東京のスタッフと共に避難所で学習指導することも考えました。でも、地域に住んでいる大人たちのことを考えたんです。人間は、役割を失うことが、一番自尊心を失うことになる。短期的な供給で長期的な弊害を生み出すような形ではなく、その地域の方々にお願いをして、長く子どもたち

に価値があったと思われるような支援の形にしなければいけない。劇作家の平田オリザさんが、「人が一番生き生きとするには、居場所と出番が必要だ」と言っていますが、街が全壊して、仕事が無くなるということは、居場所も出番もなくなってしまふということ。

まず、その地域で学習指導することのできる大人を探しました。すると、避難所で学習指導を始めている方、学習塾を無料で開放している方、お寺を借りて行政と一緒に始めている方など、活動している人たちがいたんです。女川町で子どもたちを見守り続けたいと思っている人たちが。彼らは現在、私たちのスタッフとして働いています。空いている校舎を借りて、教育委員会と一緒に放課後学校を始めました。学校を介して告知をして、先生を務めるのは、地域の人たち。人が育っていくのを見ているのは楽しいし、学習指導も少しならば手伝えるから、私自身もやりたいと思ったんですけど、私はこの街で一生を過ごすわけではない。10年後、成人して帰って来た子どもたちが、「先生、大人になったよ！」って言える相手がいることが重要なんです。だから、地域の方達の“出番”にしようと思ったんです。

10年後の可能性のために。

——開校から4ヶ月が過ぎ、子どもたちは、どんな風に過ごしているのでしょうか？

今村 子どもたちにとっては、学習の場として運営を続けています。ただ、シェルターの役割も担っていると思います。大人たちのストレスもピークに達していて、震災後に頑張り過ぎたツケが心身両面に出て来ています。聞いた話では、アル中になる人やDVなんかの問題もある。2部屋の仮設住宅で、例えば4人暮らしだったとしたら、とても狭くて、勉強どころじゃないですよ。親たちは今のお金の心配もしなくちゃならない。両親を失った家庭で、お兄ちゃんの友だちに家を占拠されているなんていう例もある。そんな状況が、これから長期的に続く

です。7歳から18歳までの子どもたちにとって、1年間ってとっても大切な1年間じゃないですか。それに、日本の社会構造においては遅れを取り戻すことはとても大変です。言葉を選ばずに言ってしまうと、これまでの日本では英語なんてしゃべれなくても、仕事に困らなかったかもしれない。被災した地域の中心的な仕事は、水産加工業などのブルーカラーの仕事。でも、あらゆる場所でオートメーションが進み、海外からの労働力と競争しなくてはいけない時代においては、10年後に目指す職業が残っているかも分からないんです。そのときに、どんな仕事でも選ぶことのできる力を付けておいてあげたい。頑張ろうと思ったときに頑張れる、ガンソリンのようなものを保証してあげたいんです。

——大学生を中心とするスタッフが高校生と対話することで、キャリア学習を行う「カタリ場」。このカタリバならではの授業もあるのですか？

今村 日頃行っている「カタリ場」とは異なりますが、海外からのお客さんが来たら英会話教室を開いたり、化学系の大学生が来たら実験教室を行ったり。アカペラのワークショップなんかも開いたりしています。現在は女川町で女川向学館を開校し、それから大槌町でも準備中なんですけど、この地域を歩いてみると驚くほど20代の若者がいないんです。こんなお兄さんお姉さんになりたいと思える存在がない。ピンチをチャンスに、という意味では、「カタリ場」と同じように近い年齢の大人に触れるいい機会になっているはず。私たちはこれを「教育の炊き出し」と呼んでいます。大人たちは大変だと思えます。本当に。これからどうするんだっていう目の前のことを考えなければいけないから。でも、子どもたちはビックリするくらい走り回って遊んでいる。ぜひ、自由なまま、できればテクノロジーを使いこなせるような創造性を持って、大人になって欲しい。iPadやギャラクシータブを提供していただきながら、いわゆるICT教育も導入しています。

カタリ場ではこれから大人になることがワク

ワクするような、主体性を引き出すことがテーマでした。モチベーションの低さの要因は、戦後の日本が体験したような苦勞をまったく知らないことにあるのかもしれない。もちろん社会問題は被災地だけにあるわけじゃないので、今も継続して活動中なんですけど、被災地には本当に何もありません。まずはコラボ・スクールという環境を作ること、その上に教育の炊き出しというコンテンツを乗せている感覚です。

——最後に、なぜ32歳という若さで、未来を見据え、動くことができるのか。その動機がどこから来るのか、教えてください。

今村 私は、食べることに困ったこともない、飽食感でいっぱい世代なんです。だからこそ、自分が何の役に立っているのかを確認したい欲求があるのかもしれない。少し上のホリエモン世代は、インターネットっていう新しいイノベーションを駆使した世代だと思うんです。大学の先輩たちは「インターネットで買い物をするなんて、信じられないだろ？でも10年後には、そうなるんだよ」って言っていた。未来を見据えるという意味では同じ感覚で今、私は「震災後の子どもたちが、10年後には日本を引っ張るリーダーになると思うんだよね」って言える。だって彼らは、想像もできないような壮絶な体験をしているんです。強いですよ。私にできることは、その体験をストレスではなく、なんとかチャンスに変えていけるように支えていくことだと思っています。

今村久美

1979年岐阜県生まれ。慶應義塾大学環境情報学部卒業。2001年に任意団体NPOカタリバを設立し、高校生のためのキャリア学習プログラム「カタリ場」をスタート。06年に法人格を取得。11年被災地にコラボ・スクールを創設。宮城県女川町に「女川向学館」、岩手県大槌町に2校目を準備中。現在、文部科学省生涯学習政策局政策課教育復興支援員、明治学院大学非常勤講師。

EARTHLING 03

今村久美

Kumi Imamura

特定非営利活動法人NPOカタリバ 代表理事

支援とは、いったいどんな事なのか？

避難所で生活し、自身の培った経験を生かすことのできる放課後学校、コラボ・スクールという枠組みを作り出した。社会の一員として、子どもたちと一緒に未来を作るために。

文●村岡俊也 写真●吉澤健太

10年後に日本を
引っ張るリーダーが、
ここから生まれると
信じているんです。

——2009年に大西さんが国内の大規模災害に対応する緊急即応チーム「Civic Force」を立ち上げようと思った理由は何だったのですか。

大西 僕が日本に対する危機感を覚え始めたのは2005年のスマトラ沖地震の後ぐらいから。その前年の新潟県中越地震のときに意識し始め、スマトラで津波の悲惨さを思い知り、そこから古文書を漁ったり、地質学者に話を聞いたりし始めました。過去の記録を遡るほど、近いうちに日本のどこかで大きな地震が起こるであろうことを確信しました。特に危ないと思っていたのは、やはり東海・東南海。静岡県の浜名湖はもともと淡水湖だったのが、200年前に津波にのまれて海水が混じって汽水湖になったもの。地元のハザードマップでは、浜名湖周辺は真っ赤に塗られた危険地帯です。

実は、湖の近くに首なし地蔵があるんです。地元の人たちは「幽霊が出る」と怖がってあまり近寄らないようなのですが、僕は幽霊なんて信じないし、とにかく現場を見たいと思って藪を踏み分けて行って見ました。すると、津波で水の中を転がされるうちに首が飛んでしまったのであろうお地蔵さんが三体ありました。その一つの破断面に触れるうちに「ああ、これは戒めだ。過去からのメッセージだ」と思いました。大地震や大津波が起こる前に、しっかり準備をしておくべきだと改めて思った瞬間でしたね。東日本大震災が起こってしまった今では容易に想像できることですが、その頃から僕は津波を伴う大地震が起こった場合は100万人以上の被災者が出て数万人が死亡、場合によっては数千人が生き埋めになる可能性があると考えていました。しかし、そこまでの大規模な災害の支援を単体のNGOでやるには限界があるし、自衛隊を含めた日本の行政の能力でも補いきれない。しかも日本の中で情報や人、資金、物資などのリソースが集中しているのは民間企業なんですよね。ならば、被害を最小限にとどめ、しかも緊急援助から復興へとつながる支援活動を続けていくためにはNPOやNGO、民間企業、

政府、行政を連携して支援が展開できるプラットフォームが必要だろうと考え、「Civic Force」を立ち上げました。

——今回の震災でいち早く、被災地のニーズに合わせた支援活動を展開できたのはなぜですか。また震災から9カ月がたった現在、被災地ではどのような支援活動を行っているのでしょうか。

大西 発足以来、災害発生時を想定しながらNPOやNGO、企業との間で情報交換や連絡調整を行い、救援物資や人員運搬の支援を迅速にかつ効率的に実施するための準備を進めてきました。なので、地震発生当日の3月11日から支援事業を起動することができたのだと思います。被災地が東北だったのは想定外。でもヘリ会社と事前に準備していたので、翌12日からヘリを飛ばすことができました。

リアス式海岸という複雑な地形ゆえに最も支援が行き届きにくい気仙沼周辺の三陸地域で活動を展開。経験豊かな専門スタッフを現地に投入し、何が必要か、何が不足しているか、という情報収集から始まりました。被災地のニーズをもとに物資調達チームが動き、翌週からヘリと4トントラック10台で食料や生活用品などの支援物資を直接被災地へ運び入れました。5月末までに140以上の企業と行政の協力と栄養士の指導を受けつつ、約380トンの支援物資を三陸地域に提供することができました。

東日本大震災のような大規模災害では、緊急の支援だけでなく中長期的な支援が必要です。避難生活の改善、復旧支援、そして復興支援と支援フェーズは月日を追って推移します。震災から9カ月たった現在は新しい町づくりのための援助が必要な時期にさしかかっています。町づくりをゼロから行うのは大変難しいことです。地元にはいろんなニーズがあり、それをまとめていく苦労は並大抵のことではありません。ところが市や町など日本の基礎自治体は提案型ではない上に、被災地では通常の何倍もの業務を抱えていて余力がない。これから私たちに求められるものは、被災地の街づくりに必要な知的

支援だと思っています。地元の人々の立場に立って町づくりに対するさまざまな知恵を出し、適切なノウハウや人脈を提供する。観光事業の復興を含めた新しい町づくりのための知的支援に踏み出そうとしています。

災害支援の国際ネットワークを。

——国内未曾有の災害での支援活動を通して大西さんはどのようなことを感じましたか。

大西 やはり、企業＝ビジネスセクターとNPOやNGO＝シビルセクターと一緒に活動するのは非常にいい効果が生まれるということを実感しました。日本で最もリソースが集中しているのは企業ですから、適切なコーディネーションのもとでその力を活用できれば、今回のような大規模災害においての被災者支援にとって心強いものになる。さらにボランティアとして集まる若者たちの力を合わせることでできたことがありました。その一方で、日本の政府や行政には危機管理に関するプロが不在だということを実感しましたね。福島原発事故に関しても「想定外でした」という政府や東電の弁明は「A案しか用意していませんでした」と言っているのと同じです。僕たちが日ごろ行っている紛争地帯での支援活動にはそういうことはあり得ない。A案がダメならB案、B案がダメならC案と常にバックアッププランを用意しておくことは当然のことであり、そうでなければ命を落とすことにもなりかねないからです。

他の国々と比べても危機管理の意識が日本には欠けていると言わざるを得ない。日本はそういう緊急事態にはならない、という前提で戦後の日本は歩んできてしまった。そのことが今回の震災と原発事故で白日のもとにさらされたのだと思います。とは言え、国民の多くが政府や国に対して危機感を抱いているときはNGOやNPOなどのシビルセクターが成長するチャンスであり、世の中を変えるチャンスでもある。僕はそう思っています。

——東日本大震災の後もトルコでの大地震やタイの洪水など自然災害が多発しています。次なる災害支援に向けて今後どのような展開を計画されているのでしょうか。

大西 これまで培ってきた民間企業や他のNPO・NGOとの連携をもっともっと強めていきたい。それと同時に僕が考えているのは「Civic Force」を国際的なプラットフォームにすることです。まずは韓国やフィリピン、インドネシアなどアジア各国を巻き込んで、万一の災害支援に向けたマネーフローや協力体制を築いていく予定です。多くの国の官民と連携して行動する方がより実践的な組織が組めるのは確かですからね。日本に変化を求める“黒船”にもなり得ると思っています。

あれだけ大きな災害で多くの犠牲者を出したにも関わらず、日本の行政や社会の仕組みはほとんど変わっていないのが現状です。拘泥状態の日本の仕組みが自発的に変わるのを待っている、次なる有事に間に合わない僕は危惧しています。だったら、経済的にも政治的にもスピード感のあるアジアのダイナミズムによって緊急支援活動の準備を進め、外から日本に変革を迫る。その方が絶対早いですよ。今や国内だけに目を向けてはダメな時代です。アジア人として、地球人として、より多角的な視野を持って考え、行動すべきだと思う。それをもっと我々日本人は自覚した方がいいでしょうね。

大西健丞

1967年大阪府生まれ。上智大卒業後、英国ブラッドフォード大学平和研究学部 国際政治・安全保障学修士課程を修了。その後NGO職員としてイラク北部・クルド人自治区などの紛争地帯で活動。96年に国際協力NGO「ピースウィンズ・ジャパン」、2000年にNGO、経済界、政府の三者による国際人道支援組織「ジャパン・プラットフォーム」の立ち上げに尽力するなど日本のNGOを牽引し続けている。著書に「NGO、常在戦場」がある。

EARTHLING 04

大西健丞

Kensuke Onishi

公益社団法人Civic Force 代表理事

国際協力NGOとして、世界の紛争地域や自然災害の被災地で人道支援を行ってきた大西健丞。その彼が立ち上げた日本における緊急支援のプロフェッショナル集団が「Civic Force」だ。東日本大震災での支援活動を通して見えてきた今後の展望を聞いた。

文●勝木美穂 写真●伊藤徹也

これからの日本を考えるとき、日本人としてだけでなくアジア人、地球人としての視点が必要だと思う。



NPO/NGO活動コラム

震災はここから・これから

3月11日の東日本大震災では、NGO/NPOのプロフェッショナルとしての活動に注目が集まった。4月と10月に、Think the Earthが応援する彼らの活動報告会を開催し、Ustream中継を行った。

Think the Earthではこれまでも、海外の災害や紛争地域で緊急・復興支援を行う団体を紹介し、応援してきた。今回、あまりにも範囲が広く大きな災害を前に多くの人が混乱し、足がすくむなか、いち早く支援活動を開始した緊急支援やボランティアコーディネートのプロフェッショナルの力は、とても大きいことに改めて気づかされた。

地震発生から3週間後の4月2日に開催したNGO/NPO活動報告「ほんとうの震災を知ろう」に続き、10月21日に「震災のここから・これから～復興支援と日本のソーシャルイノベーション」を開催。大事にしたかったのは、単なる「報告会」で終わらせないことだった。

阪神淡路大震災のとき、震災から半年を過ぎたあたりから人々の関心は急激に薄れていった。海外の災害でも月日が経つにつれニュースは激減し、寄付が集まらなくなる。それはある意味しかたのないことなのかもしれない。でも・・・直後の混乱は脱し、避難所はほとんどなくなり、仮

設住宅や借り上げ住宅への入居は進んだものの、死者・不明者合計1万9479人(11月21日現在)、いまだ30万人以上が仮設住宅、他県の公営住宅、親類宅などに避難している。自宅の1階部分が津波で流されるなどして被災しながらも、2階に住み続けている自宅被災者にいたっては、正確な数さえ把握できていない。家は無事でも仕事を失った人はいるし、原発事故の風評被害に苦しむ人たちはいったい、どれくらいいるのだろう。

だから、「ここから・これから」私たちにできることは何かを、参加者全員で考える機会にしたかった。報告して下さるNPO/NGOの皆さんには、これまでの活動報告に加え、現状の課題、これからの活動の方向性について語っていただいた。そのうえで、RCF復興支援チームの藤沢烈さんから、NPO/NGOと行政・企業の相互連携について、豊富な事例とともに紹介いただいた。最後に登壇者、参加者が一緒になって、「これから何ができるか=被災地とつながるために、都市

にいてもできること」というテーマでワークショップを行い、具体的なアイデアを出し合った。

ワークショップでは、「観光でもいいので、とにかく現地に足を運んでほしい」「いつまでも支援するという一方通行ではいづまる」「事業化がキーワードでは」などなど、被災地に行ったことがある人もない人も一緒になって、さまざまな意見が交わされた。このイベントでの出会いをきっかけに、新たなつながりが生まれている。

震災復興のために何かしたいと思っても、被災地からの距離・関係性が遠ければ遠いほど、なかなか日々のなかで思いをつなぐことは難しいものだ。今後も、今回のような双方向イベントの場を作り、参加者が自分の言葉で考え、人と話すことで、距離を縮めてもらえればと思っている。震災はまだ「ここから・これから」なのである。

(原田麻里子)



「震災のここから・これから」は、慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究所との共催、会場となった「カタリストBA」の母体であるクリエイティブ・シティ・コンソーシアムおよび、コース・アクション、ソーシャルブリッジの協力で行われた

Peace

伊南川ウルトラマラソンで福島に熱い声援を

2011年10月22日、福島県南会津で「伊南川100キロウルトラ遠足」が開催されました。早朝5時にスタートし、尾瀬を源流とする一級河川の伊南川が流れる山あいを、ランナーたちが駆け巡るのです。100キロの道のりは、樹齢800年の「古町の大イチョウ」がそびえ立つ、伊南小学校をスタートし、伊南川の源流である尾瀬に向かいます。そして、尾瀬ヶ原で知られる「尾瀬国立公園」、奥会津の秘湯「木賊温泉」などを経て、エメラルドグリーンに煌めく伊南川を眺めながら、伊南小学校へと帰ってきます。給水所では特産の南郷トマトをはじめ、リンゴ、豚汁、焼き肉なども振る舞われます。

今年で2回目を迎える本大会。大会事務局代表の酒井富美さんは悩んだ末に開催を決定しました。「震災や集中豪雨の影響がありましたが、250人ものランナーが来てくれて本当に嬉しかったです。一人でも多くのランナーに伊南川の紅葉を満喫してもらい、地元の方々と触れ合って欲しい」と語ります。

原発の問題などを抱えているものの、美しい自然や美味しい食材に満ちた福島県には変わりありません。南会津の原風景をいつまでも残して欲しいと切に思います。来年も再来年も、紅葉した伊南川のお山あいを大勢のランナーたちが駆けることを願っています。

(奥山賢治)

Living

被災地で暮らす女性たちの手仕事プロジェクト

宮城県東の復興支援に取り組むRQW被災地女性支援センター(RQW)は、2011年9月から「手仕事プロジェクト」を始めました。作り手は、宮城県南三陸町の仮設住宅やみなし仮設(被災者が借りた民間賃貸住宅)に暮らす女性たち。津波により住まいが流され、避難所で親しくなった人とも別れ、仮設住宅という狭い環境で過ごす毎日。閉じこもりがちになり、ストレスもたま一方。もともと、働き者のお母さんたちだったので「することがない」辛さがこたえます。そこで、「手仕事プロジェクト」が講座を開催し、アクリル毛糸のエコたわしや、稲わらのリースといった小物の作り方を伝授。その空間が素敵な

交流の場になります。女性たちは、おしゃべりしながら、あるいは夢中で、久しぶりの編み物に取り組みます。

できあがったエコたわしの可愛らしさに、ボランティアから「買いたい!」との声が上がります。イベントでチャリティー販売するようになりました。商品にはタグが付いていて、感想を送ることもできます。「ニュースが減って『忘れられる』ことが辛いのです。このプロジェクトを通して、関心を持ち続けてください」とRQWの石本めぐみさん。材料を送ること、買うこと、手紙を交換すること、ほんの少しの縁づくりが、生きる助けになっていきます。

(瀬戸義章)

Art & Design

いま、あらためて日本の魅力を伝えたい

被災された方の精神的復興のためだけでなく、日本にいる人にも世界中の人々にも、今改めて日本の魅力を伝えることはできないだろうか。そのために、自分たちにできることを、自分たちにできる形で作り上げたい。そんな思いから集まった日中混合キャスト・スタッフによる自主制作映画「チンゲンサイの夏休み」が香川県のさぬき映画祭で上映され、準グランプリを受賞しました。企画・脚本を担当した映像作家・松田奈月さんは上海在住。彼女の北京留学時代の友人や上海在住の日本人など総勢20人余りのスタッフ・キャストが、瀬戸内海に浮かぶ小さな島、粟島と志々島で約1カ月に及ぶロケを行いました。物語

は、上海出身の母と息子が日本人の父親に会うため、瀬戸内海の島へやってくるころから始まります。カギとなるのは志々島にある樹齢1200年以上で天然記念物の大楠。神秘的な大楠と島の人々の過去が交錯し、物語が展開していきます。

映画のテーマは「家族の絆」ですが、そのほかに国という枠を越えて分かり合うこと、日本の自然の美しさを改めて見直すことなど、スタッフ自身が撮影を通して感じた絆や、それぞれの熱い思いが込められています。さぬき映画祭で上映終了後、東京・上海・仙台などでの巡回上映が予定されています。

(高橋 彩)

Technology

地図データが教えるタイ大洪水の実態

深刻な被害をもたらしているタイ大洪水。連日伝わってくるニュースの中では、県名や首都バンコクに対する東西南北などで場所が示されていますが、実際それらがどこなのか、どの程度の範囲なのか、なかなかわかりづらいもの。それらの理解の一助になるのがタイ国内から発信されている地図を使ったサイトです。実は、タイは治水や水路情報の管理を進めてきたおかげで地理情報の整備にかけては先進国。以前から大学や行政が地図上にデータを整備して公開してきました。今回もタイ地理情報・宇宙技術開発機構GISTDAが洪水モニタリングシステムを立ち上げ、洪水域、降雨の地図を公開しています。過去の地

図もダウンロードできるようになっており経年比較も可能です。

このようなデータがあれば、いつ、どこで、何が起きているのか、国民に情報開示をすることもできるし、それを基に今後の水害対策に役立てることもできます。隣接関係や広がりなどを視覚的に把握できるのも地図ならではの。ちなみに地図絡みという点ではタイの日本大使館も地図を用いて情報提供をしています。実際の冠水状況の写真を地図と連動して見られる仕組みは、地道に被害場所を記録して地図に落としてきた大使館職員の方々の賜物という気がします。

(山田由美)

Information

01

Think the Earthオリジナル「えこよみカレンダー」、今年も販売しています。

古代中国から伝わり、およそ1500年ものあいだ日本で親しまれてきた自然の暦、二十四節気七十二候。日本人の感性が育んだ季節の言葉と、書家の華雪さんが出会うことで生まれたカレンダーです。72の暦の名前は、すべてその時の自然の営み、空や大地、動植物の現象から付けられたもので、例えば、3月25日から29日のカレンダーを見ると、「桜始開／さくら、はじめてひらく」といった具合。1年を72で区切り、およそ5日ごとにめぐる独特の暦は、日本人が自然とともに暮らし、小さな季節の変化を楽しむ繊細で豊かな世界があったことを教えてくれます。

他にも言葉の意味がわかる解説とコラム、誰かに話したくなる1年72の季節の豆知識も掲載。月齢と通常の12ヶ月カレンダーも併記されていて、実用性も充分です。華雪さんとのコラボレーションは今年で3年目。今年ではあらたに書を書き下ろしています。昨年とはまた少し違った表情をお楽しみください。(谷口西歐)
<http://thinktheearth-shop.com/SHOP/0091.html>



1年72めくりの新感覚カレンダーです。文字の占める割合が大きくなり、飾ったときに書がぐっと前に出て感じられます

02

季節のいいにゃ! は、ぜーんぶ猫が知っている?! えほん『ねこよみ』

はじめまして。あっし、茶猫白のオレンジと申します。みなさんのご先祖さんは、木々や草花、動物に虫と、自然の営みがたくさん登場するそれはにぎやかな暦を残してくれたんですね。『ねこよみ』は、猫たちの春夏秋冬を「二十四節気七十二候」の暦の風景とともに描いた絵本です。登場するのはライバルのグレ公に、連れ合いのコゲ子とそのチビたち、そして次々と猫たちを旅へいざなうナゾのグリーン・キャット。あっしの仲間たちのものがたりをゆるっとお届けするでござんすよ。(猫のオレンジ)

「ねこよみ」には少なくとも3通りの味わい方があります。①季節をたのしむ ②猫の目線で日々を見つめる ③絵のなかに隠された「七十二候」の言葉を探す。季節の「いいにゃ!」を猫と一緒にたくさん探してにゃ。最後に、めぐる季節と猫を代表とする生き物全ての存在に感謝をこめて。『ねこよみ』の売り上げの一部は、猫の福祉・愛護活動を行う団体へ寄付されます。(鳥谷美幸)

<http://www.thinktheearth.net/jp/necoyomi.html>



絵と文は青森県浅虫温泉出身の砂山恵美子さん



みみず、いつる(5月)

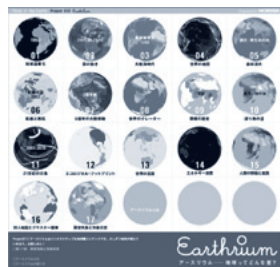
にじ、かくれてみえず(11月)

ユーモラスな猫たちがたくさん登場します

03

インタラクティブな地球儀で未来を読み解くアースリウム

ウェブ上のインタラクティブな地球儀を使って、文明の歴史から環境や社会の問題、文化の話題まで多様な地球の姿を伝える「アースリウム」。最新の第17回は「異常気象と気象災害」がテーマです。ゲリラ豪雨や竜巻、猛暑日など、日本国内の気候がどうもおかしい。世界を見てもミャンマーのサイクロン被害、タイ大洪水など極端な現象が増えている。そう感じる人は多いはず。こうした状況について、専門家はどのように見ているのだろうか? と考えて気象協会を訪ねました。気象庁勤務の時代から50年近くも気象予報の仕事をしてきた下山紀夫さんによると、この20年ほどで大きな変化が見られるといいます。原因は温暖化や都市化、太陽の活動など様々な要因が複雑に絡み合っていて専門家ですら長期の予報に苦労しているそうです。取材を通して、豪雨や干ばつなどの極端な気候変動を前提とした社会作りがこれから重要な課題になると改めて実感したのでした。詳しくは下記URLをご覧ください。(上田壮一)
<http://www.thinktheearth.net/jp/earthrium/>



17の多様な視点で見た地球が並ぶトップページ



アースリウム#17「異常気象と気象災害」

04

10周年トークイベント『EARTHLING 2011 地球人大演説会』が書籍化!

人類が宇宙空間から地球の姿を捉えた1961年から50年目にあたる2011年夏に開催された『EARTHLING 2011 地球人大演説会』が、『EARTHLING—地球人として生きるためのガイドブック』として書籍化されます。EARTHLING (アースリング) とは、地球人のこと。「宇宙人」に対する概念として、「地球に住む者たち」を指して使われるようになった比較的新しい言葉です。書籍化にあたって、宇宙飛行士から深海パイロット、脳科学者から映画監督まで、地球人として第一線で活躍する様々な分野の方々が人間の可能性について考えた貴重なプレゼンテーションを一挙集録。また、EARTHLINGをテーマに行われた本紙Vol.8号掲載のインタビューも再録され、総勢44人の言葉が一冊の本にまとめられています。環境と地球意識に関する事柄をピックアップした50年の地球人年表付き。

この星の未来の道標は多様性の中にしか手に入れることはできません。地球人は、是非、ご購入を!(小西健太郎)
<http://www.thinktheearth.net/jp/earthling/>



2011年12月末発売予定

05

東日本大震災 がんばっているNPO/NGOを応援する「Think the Earth基金」報告

義援金ではなく、被災地で働くNPO/NGOへの活動支援金を募る「Think the Earth基金」を3月15日に設立しました。特徴は復興のフェーズに分けて適切な支援先を選定し、なるべく早く届けること。9月30日までの半年を7つのフェーズに分けて寄付を募りました。世界中から届いた寄付合計額は83,390,199円。端数をThink the Earthより拠出して計8,350万円を右記44団体に寄付することができました。ご寄付いただいた皆様に心より感謝を申し上げます。
 基金継続を望む声をいただき、現在、長期復興を支える新たな基金の設立を検討中です。引き続きご協力をお願いいたします。

Think the Earth基金 寄付先団体一覧(五十音順)

- | | | |
|--------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| アートNPOエイド | 特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 | 公益社団法人 日本国際民間協会 |
| RQ市民災害救援センター | 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 | 特定非営利活動法人 ハートネットふくしま |
| 愛ちゃんぶる〜 | 認定NPO法人 女子教育奨励会 | 特定非営利活動法人 ビースウィズ・ジャパン |
| NPO法人 アスイク | SAVE IWATE | 一般社団法人 ビースポート災害ボランティアセンター |
| 特定非営利活動法人 ADRA Japan | セカンドハーベスト・ジャパン | 被災地障がい者支援センターふくしま |
| 特定非営利活動法人 AMDA | 一般社団法人 助けあいジャパン | 福島大学災害ボランティアセンター |
| 一般社団法人 石巻災害復興支援協議会 | 特定非営利活動法人 田んぼ | ふらっとーほく |
| 特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ | 特定非営利活動法人 創る村 | ボランティアインフォ |
| 特定非営利活動法人 うつくしまNPOネットワーク | 一般社団法人 東京動物環境支援協会 | 特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャパン |
| 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所 | 東北広域震災NGOセンター | 社会福祉法人 夢みの里 |
| 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン | トモノテ | Link with ふくしま |
| 認定NPO法人 国境なき子どもたち | 特定非営利活動法人 NICE | 特定非営利活動法人 レスキューストックヤード |
| 特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会 | 特定非営利活動法人 難民を助ける会 | 特定非営利活動法人 ワールドビジョン・ジャパン |
| 特定非営利活動法人 ジェン | 一般社団法人 日本カーシェアリング協会 | 特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台 |
| 公益社団法人 Civic Force | 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター | |

Think the Earth www.ThinktheEarth.net/jp

一般社団法人Think the Earthは「エコロジーとエコノミーの共存」をテーマに2001年に発足したNPO(非営利団体)です。クリエイティブやコミュニケーションの力で、日常生活のなかで地球や世界との関わりについて考え、行動する、きっかけづくりを行っています。
 環境や社会問題への無関心とあきらめの心こそ最大の課題ととらえ、ウェブサイトや書籍などで情報発信を行っているほか、企業やNPO、クリエイターとともに誰もが参加できるプロジェクトを開発・提供しています。

2011年度パートナー企業 (2011.12.1現在 五十音順)

- e-天気.net
 - 株式会社NTT データ
 - KDDI株式会社
 - サラヤ株式会社
 - セイコーインスツル株式会社
 - ソニー株式会社
 - 株式会社堀場製作所
 - 三井不動産株式会社
- ※Think the Earthプロジェクトは2011年10月に一般社団法人Think the Earthになりました。

NTT Data 変える力を、ともに生み出す。 NTT DATAグループ

本誌、および「地球レポート」と「地球ニュース」は株式会社NTTデータのご協力により制作しています。世界各地で注目の人や活動を取材する「地球レポート」(年4回)や国内外のリポーターから届く「地球ニュース」はwww.ThinktheEarth.net/jp内の「Think Daily」でも好評掲載中です。

発行●一般社団法人Think the Earth
 〒150-0033 東京都渋谷区猿楽町3-1 エムワイ代官山201
 TEL 03-3464-5221 FAX 03-5459-2194
 E-mail tte-office@ThinktheEarth.net
 発行日●2011年12月
 編集統括●上田壮一 編集●岡野 民 制作●曾我直子
 協力●長谷部智美 デザイン●武田英志 (hoopo)



「かえる^{りょく}力」で、こころざす。



成長したり、ちょっと立ち止まったり。
ときには少し下がって、助走をつけてみたりもする。
変わっていく自分を好きになると、
変化そのものも好きになれる。
そうすればきっと、進むべき道は、
おのずと見えてくるはず。

—— NTTデータは、今日もITで企業の変革をお手伝いしています。